

日本ESD学会 第4回大会

研究発表要旨集

Abstracts of the 4th Annual Meeting
of the Japanese Society of Education for Sustainable
Development

2022年2月5・6日 オンライン開催
日本ESD学会
Japanese Society of Education for Sustainable
Development

日本ESD学会 第4回大会



2022年
2月 5日(土)・6日(日)

【プログラム】

参加費無料

5日（第1日目）

10:00～10:10 会長挨拶
10:10～12:20 自由研究発表（午前の部）4本 × 2会場
13:30～15:40 自由研究発表（午後の部）4本 × 2会場

6日（第2日目）

10:00～10:10 実行委員長挨拶
10:10～12:20 自由研究発表（午前の部）4本 × 2会場
13:30～15:40 自由研究発表（午後の部）4本 × 2会場

※ オンライン会議ツール ZOOMを使用します。申込者には後日参加用URLをお送りいたします。

※ 2つの発表を同時進行で行います。詳細はプログラムをご確認ください。

申込方法

右の二次元コードよりお申し込みください。

申し込み〆切 1月31日(月)

〔URL〕*****

学会HPからもアクセス可能です。

主催：日本ESD学会第4回大会実行委員会、日本 ESD 学会
問い合わせ：jsesd.4@gmail.com

学会長挨拶

日本ESD学会、第4回大会のオンラインでの開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。本大会において研究成果を発表されるみなさま、また、共に議論を深めてくださる参加者のみなさま、心から歓迎申し上げます。また、オンラインでの準備にあたってくださいました石丸大会実行委員長はじめ、実行委員のみなさまに感謝申し上げます。



大会は、会員のみなさまの日頃の研究成果を発表していただく機会として、学会活動の中で最も重要な事業の一つです。今年もコロナ禍の中での開催にもかかわらず、多数の応募をいただけたことは、会員のみなさまの活発な研究活動、意欲を示すとともに、学会創設後第4回の大会となり、みなさまにとっても重要な研究発表の場として、お認めいただけるようになったものと喜ばしく思います。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは、オミクロン株の流行など我々の生活に大きな影響を及ぼしており、今年も昨年に引き続きオンラインでの大会開催とさせていただきました。本年度は、総会と学会シンポジウムをすでに昨年9月にオンラインで開催させていただいており、今回は一般研究発表のみとさせていただきました。このコロナ禍の中で、会員からの発表申し込みが激減するのではないかと心配されましたが、それもみなさまのご協力で杞憂となりました。

現在、SDGsという言葉は、社会に広く浸透するようになりつつあります。このSDGsを達成するための教育がESDであり、2020年からの新しい国際枠組み「ESD for 2030」もはじまっております。国内では、ESDを明示した新学習指導要領がすでに小・中学ではじまり、今年は高等学校においても本格実施になります。また、持続可能な社会の実現に向けてSDGsは企業も含め喫緊の達成すべき目標として、広く社会に認知されるようになってきています。日本発の教育ともいわれ、SDGsを支えるESDは、これまでやや学校教育を中心に進められてきた感があり、今後は社会教育、生涯教育における高まりが期待されます。この大会においてもそれぞれの研究成果について議論を深め、「持続可能な開発のための教育」がより深く、より広く研究され、教育の質が高められることを祈念いたします。

日本ESD学会長 見上 一幸

実行委員長挨拶

第3回大会に引き続き、今回もオンラインにて開催せざるをえませんでした。昨年度同時開催しておりましたシンポジウムは総会と同一日にすでに開催し、多くの皆様のご参加をいただきました。今回は、2月に研究発表会のみ開催することにいたしました。多くの発表申込をいただき、二会場並行開催の運びとなりました。来年度は通常の開催になりますこと念じております。



今回の発表は初等教育から高等教育に関するものがほぼ半数を占め、このほか、環境教育、社会教育、グローバルイシューにかかる発表をいただきます。発表題目からは、まさにESD学界の幅広さと奥深さを感じております。チャットを活用して質疑応答の時間を十分確保しておりますので、積極的なご参加をお願いいたします。また、今回も、若手の会の皆様がサイドイベントを開催していただくことになり、まことにありがたく存じます。

最後になりましたが、本大会開催にあたりご尽力いただきましたすべての皆様方に心より感謝申し上げます。

第4回大会実行委員長 石丸哲史

第1日目 2月5日(土)

第1会場

司会 遠藤 宏紀

10:00	会長挨拶
10:10	
10:10	
10:40	A-1 富田泰介 ((福)葛飾福祉館) 「幼児期ESDにおいて重視する能力・態度－考える力について－」
10:40	A-2 藤本勇二 (武庫川女子大学)・佐藤菜穂子 (山手小学校) 「持続可能な消費を考える6年生家庭科～エコバックとOPPを取り入れて～」
11:10	休憩
11:20	A-3 中谷栄作 (橋本市立あやの台小学校)・神田和可子 (聖心女子大学大学院【院】)・近藤順子 (京都大学大学院【院】) 「防災と平和をつなぐESD実践 ー小学6年生の変容にみる『持続可能な社会の創り手』とはー」
11:50	A-4 新谷祐貴 (千葉大学教育学部附属小学校) 「コロナ禍における"遊び場づくり"を通して見える子どもの学び」
11:50	
12:20	

司会 大塚 明

13:30	A-5 木下智実 (所沢市立宮前小学校、早稲田大学大学院【院】) 「ジェンダー平等を考えるためのESD・SDGsの授業づくり～小学校社会科における荻野吟子の教材化とICTの活用から～」
14:00	A-6 吉崎亜由美 (桐朋女子中・高等学校) 「フィールド学習における学びのデザインと生徒の変容」
14:00	
14:30	休憩
14:40	A-7 市瀬智紀 (宮城教育大学)・柴崎裕子 (大田区立大森第六中学校) 「大森第六中学校におけるESDルーブルックの活用と成果の検証」
15:10	A-8 白井龍馬 (横浜女学院中学校高等学校) 「英語でESDを扱うCLIL授業の実践報告」
15:10	
15:40	

第2会場

司会 飯田 貴也

10:00	会長挨拶
10:10	
10:10	
10:40	B-1 古澤礼太 (中部大学 国際ESD・SDGsセンター) 「流域圏を対象とした生物文化多様性に関するESD活動～伊勢・三河湾流域圏の事例～」
10:40	B-2 竹内真紀 (愛知教育大学【院】)・大鹿聖公 (愛知教育大学)・大谷恵里 (名古屋市立伝馬小学校) 「校外学習でエネルギー環境問題とSDGsを学習するための教材開発と実践」
11:10	休憩
11:20	B-3 浜島直子 (千葉商科大学 基盤教育機構) 「ESD教育の時期・内容による行動変容、政策受容度の影響等について- 地球温暖化教育を例に -」
11:50	B-4 水野克己 ((一社)地域地盤環境研究所)・大嶺聖 (長崎大学大学院 工学研究科)・乾徹 (大阪大学大学院 工学研究科)・遠藤和人 (国立環境研究所) 「CSRを活用してESDを広めることを目的に、CSR報告書を教材として編集進化させた国立大学授業事例」
11:50	
12:20	

司会 大西 浩明

13:30	B-5 中山侑 (千葉市動物公園)・大淵忍 (東芝キャリア株式会社) 「動物の生態から考えるSDGs」
14:00	B-6 西田 将浩 ((一社)進路指導・キャリア教育支援機構 OCES)・久藤陽菜 (福岡県立香椎高等学校【学】)・斎藤勇気 (自由ヶ丘高等学校【学】) 「中高生向け社会課題探究プログラムの実践報告 -社会課題を知り行動し、自分を見つけるKokorozashi-Based Growth-」
14:00	
14:30	休憩
14:40	B-7 西田 将浩 ((一社)進路指導・キャリア教育支援機構 OCES)・平野依央奈 (北九州市立ユースステーション)・大町侑平 (北九州市立ユースステーション) 「これからの社会教育施設として中高生と行うESDへの取り組み」
15:10	B-8 永田佳之 (聖心女子大学) 「ESDにおける変容を問い直す：ナミビア共和国におけるスタディーツアーを例に」
15:10	
15:40	

第2日目 2月6日(日)

第1会場

司会 室 貴由輝

10:00	実行委員長挨拶
10:10	
10:10	
10:40	C-1 森田育志（神戸大学附属中等教育学校・大阪府立大学【院】） 「学習者のニーズにもとづくESDのあり方－『一定』を乗り越える教育システムへの示唆－」
10:40	C-2 藤田直幸（奈良工業高等専門学校）・大谷真弘（奈良高専）・芦原佑樹（奈良高専） 「電気系学科における環境教育 ー特に初年次導入教育としての効果ー」
11:10	休憩
11:20	C-3 小林拓世（宮城県多賀城高等学校）・多賀城高等学校2学年生徒有志 「変容を促すための教科『情報』の役割 ～ZOOMを活用したギリバス共和国との交流に向けて～」
11:50	C-4 ト部匡司（広島市立大学） 「『教授学5.0』に基づくESDの教授・学習論」
12:20	

司会 石丸 哲史

13:30	C-5 原田貴己（玉川大学教育学部通信教育課程【学】） 「地域人材と連携したESDを持続させる要因に関する一考察」
14:00	C-6 小松太郎（上智大学総合人間科学部教育学科）・松倉紗野香（伊奈学園中学校(上智大学共同研究員)） 「高等教育機関における多文化共生ESDの概念・実践・評価」
14:30	休憩
14:40	C-7 島津礼子（広島大学） 「学校教育におけるアイヌ民族学習の展望と課題」
15:10	C-8 河本大地（奈良教育大学）・邱巡洋（奈良教育大学【院】） 「ユネスコスクールの年次活動報告にみるコロナ禍の影響」
15:40	

第2会場

司会 安田 昌則

10:00	実行委員長挨拶
10:10	
10:10	
10:40	D-1 岩本渉（アジア太平洋無形文化遺産研究センター） 「無形文化遺産教育とまちづくり」
10:40	D-2 相澤 幸裕（(公財)京都市環境保全活動推進協会） 「『SDGs』を切り口としたユース向けの短期プログラムにおけるESD的価値-“みやこKAMADOKIプログラム”の事例を通して-」
11:10	休憩
11:20	D-3 佐藤慎也（山形大学）・栗山恭直（山形大学）・山科勝（山形大学） 「ヤマガタシステムアカデミーにおけるSDGs未来の都市づくりについて」
11:50	D-4 森由香（(特非)とよなかESDネットワーク） 「『協働の文化づくり』から『持続可能な協働の循環』へ」
12:20	

司会 長友 恒人

13:30	D-5 塩飽隆子（(一財)ジャパンアートマイル 理事長）・塩飽康正（(一財)ジャパンアートマイル 副理事長） 「世界の多様な他者と協働する『探究』で新しい価値を生み出す」
14:00	D-6 内藤恵子（(公社)仙台ユネスコ協会）・浅野亮（気仙沼ESD/RCE推進委員会） 「重層的ネットワークで支援する国際的視野を育むESDの実践」
14:30	休憩
14:40	D-7 高垣晴夫（放送大学【学】） 「コロナ禍の中で非認知能力を養う体験活動の取組について」
15:10	D-8 長岡素彦（(一社)地域連携プラットフォーム） 「ESD for 2030と2030アジェンダSDGs」
15:40	

日本 ESD 学会第 4 回大会 参加者へのご案内

(1) 大会の参加方法について

- ・本研究会はビデオ会議システム「ZOOM」を使用して、オンラインで行います。必ず事前にインターネット環境の整備・確認、ZOOM アプリケーションのインストールなどお済ませください。ZOOM アドレスは前日までに送付いたします。
- ・発表要旨集は PDF ファイルの形で学会ウェブサイトに掲載します。
- ・2つの発表を同時進行で行います。詳細はプログラムをご確認ください。
- ・参加費は無料です。また非会員の方もご参加いただけます。
- ・質問や感想を話される時には、画面を ON にしていただき、所属とお名前をお伝えください。またチャット機能を使ってのご発言の場合は、冒頭に【質問】【意見】などと記載し、判別しやすいようご協力をお願いいたします。
- ・ZOOM の画面表示を 氏名（ご所属） に変更をお願いいたします。
- ・各発表に関する個別の質問や要旨集以外の資料の請求は、実行委員会では対応いたしかねます。

(2) 注意事項

- ・発表内容のスクリーンショット、写真撮影、動画撮影、音声録音に関しては固く禁止とします。ただし、大会スタッフが記録のため撮影、録音をさせていただく可能性がございますのでご了承ください。（日本 ESD 学会が作成する学会誌、ニュースレターや HP 等の発行物に使用することがあります。）
- ・発表時間は 20 分、質疑応答・コメント時間は 10 分、計 30 分です。発表が取り消しになったものについては、発表時間の繰り上げは原則行いません。
- ・その他ご質問については、jsesd.4@gmail.com までご連絡ください。

幼児期ESDにおいて重視する能力・態度

－ 考える力について －

富田泰介* ((福) 葛飾福祉館)

I 研究の背景と目的

国立教育政策研究所のプロジェクト研究である「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究（最終報告書）」において、「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度（以下、7つの能力）」が示された。

この7つの能力は、国内外のESDに関わる諸資料（ESD実施計画、ESD-J「ESDがわかる!」、ESDツールキット、資源レビューツール、キー・コンピテンシー）に示されている様々な能力と、学校教育において獲得することを目指している「生きる力」との関連性を整理することで抽出している。この資料の一部で、批判的思考力、体系的思考力、問題解決のための思考力、未来を予測する思考力といった、様々な思考力に関わる能力が示されている。

本研究の目的は、これら様々な思考力を育むための土台として、幼児教育においてどのような能力を身に付けていくべきかを明らかにすることである。

II 研究の方法

本研究においては、学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究（最終報告）及び保育所保育指針解説を資料として用いる。

7つの能力はESDに関わる諸資料に示された能力と生きる力との関連性を整理することで示されている。幼児教育においては「生きる力の基礎」を育むことを基本としており、生きる力の基礎としての資質・能力が育まれている幼児の姿が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（以下、10の姿）」である。

以上のことから、ESDに関わる諸資料に示された様々な思考力と、10の姿との関連性を整理することで、様々な思考力につながる基礎的な力を抽出することができると思う。

III 結果

10の姿の内「社会生活との関わり」では、身近な人との関わりから相手の気持ちを考えて行動する姿や、身近にあるものから必要な情報を取り入れ、役立てながら活動する姿が示されている。また「思考力の芽生え」では、子どもが身近な事象に関わる中で考え、予想し、工夫する姿や、友達の考えに触れる中で新しい考えを生み出す喜びを味わいながら、自らの考えをより良いものにしていく姿が示されている。より良い考えを生み出していくこと、様々な角度から物事を見ること、予測して遊びを展開していくこと、情報を理解して役立てていくことといった力が、幼児教育の中で育まれていくと整理することができる。これらの力は、諸資料に示された様々な思考力につながる基礎的な力であると捉える。

またキー・コンピテンシーにおいては、言語や記号、知識や情報、技術といった社会・文化的、技術的な道具を相互作用的に用いる力である「相互作用的に道具を用いる」コンピテンシーに分類することができる。

以上をもって、思考力に関わる基礎的な力を、幼児期ESDにおいて重視する能力・態度の内の、「考える力」としてまとめる。

持続可能な消費を考える6年生家庭科

－ エコバックとOPPを取り入れて －

藤本勇二*（武庫川女子大学）・佐藤菜穂子**（芦屋市山手小学校）

I はじめに

今次改訂の小学校学習指導要領において物や金銭の使い方と買い物について、消費者の役割が分かることが充実された。家庭科は、「持続可能な社会の作り手としての行動化」を促す中心的な教科である。小学生にとって身近な消費であるTシャツ、エコバックを教材として取り入れた。学んだことを自分事として捉え、自分たちに何ができるか考え、行動ができるような指導を構想した。

II 本研究の目的

小学校6年生家庭科「生活に役立つ物の制作」において、Tシャツの選択、エコバックの制作を取り入れる単元を開発し、自分たちに何ができるか考え、行動ができる授業実践の成果が得られたかを検討する。

III 授業実践の概要

本実践は、2021年度に佐藤が、小学校6年生の児童約125名を対象として行ったものである。対象児童は、5年生時に家庭科（佐藤の指導）において、「物やお金の使い方」「食品ロス削減」について学習している。

- 1 時間目 Tシャツに込められたメッセージ性や生地の特徴を考える
- 2 時間目 Tシャツの素材からどのTシャツを購入するか話し合う
- 3 時間目 Tシャツの値段の内訳を知る
- 4 時間目 インドの児童労働の実態を知る
- 5～6 時間目 「貿易ゲーム」を通して世界の不平等な仕組みを知る
- 7～14 時間目 エコバックを作る
- 15 時間目 学習を振り返る

児童が授業ごとに「単元名タイトル」、「単元を貫く本質的な問い」、「学習履歴」、「自己評価」から構成されるOPPシートを用いた一枚ポートフォリオ評価法（OPPA：One Page Portfolio Assessment）を取り入れる。

IV 成果と残された課題

（1）責任ある行動の視点

多様な視点から購入を考えること、購入に際しての環境への配慮、行動化への自覚、Tシャツを通して商品の背景にも関心を高めたことが確認できた。

（2）教材選択の視点

Tシャツを教材とすることで購入の場面に向き合い、価格の背景にある児童労働や環境破壊の問題に自然に出会うことができた。

（3）OPPシートの視点

学習後の要点をまとめることを通して、日々の学習で何を学んだのかを再認識し、どのように自分の考えが変わっていくのかを実感させることができた。

（4）残された課題

OPPシートの教育効果を高めるためには、振り返りを丁寧に行うことが重要である。

堀哲夫：一枚ポートフォリオ評価OPPA 東洋館出版社 2013

防災と平和をつなぐESD実践

－ 小学6年生の変容にみる「持続可能な社会の創り手」とは －

中谷 栄作*（橋本市立あやの台小学校）・神田 和可子（聖心女子大学・院）
・近藤 順子（京都大学・院）

I 本研究の背景と研究概要

学習者が社会の持続可能性について学び、その実現のために行動していくには、複雑に絡み合った持続不可能な事象を理解することが必要であり、そのためにも各要素をむすびつけようとする態度が求められる。複数のテーマをつなぐダイナミックな実践は、個々の実践の地下茎となる知識、価値観、行動等の「ESDの基本的な考え方」を育む上でも重要であるが、複数の課題が児童の認識上でどのように有機的に結びつくのかに注目した研究や、個々の事象や課題を「つなぐ」ことによる教育的効果に注目した研究は未だ少ないといえる。

そこで本研究では、防災と平和を学んだ小学6年生の実践における教員の参与観察・ワークシート等から収集された児童の記述・発言を分析することで、児童の変容を明らかにすることを目的とする。その上で本実践において浮かび上がる「持続可能な社会の創り手」とはどのようなものかを考察し、「つなぐ実践」により達成される成果についての議論を提供したい。

II 実践の概要

本実践は、発表者の担当する学級において、防災と平和をテーマとした学習を総合学習・国語科・社会科の授業で、児童の関心に基づいた「問い」（表1）に沿って取り組んだものである。

表1. 授業において軸となった「問い」

月	問い	月	問い
4	命とは何か	9	平和と平和でない状況の境界線はなにか / 戦争は自分たちでなくせるのか
5	人はなぜ災害を忘れるのか	10	防災と平和の共通点はなにか / 今、自分たちがすべきことは何か
6	被災者と自分たちの違いはなにか / 自分は命を大切にしているのか / なぜみんなは備えないのか / みんなの防災意識を高める方法はないか	11	自分たちにできることをしてみよう / 平和とは何か、防災とは何か
7	自分たちにできることを提案しよう / 呼びかけて、寄付をして、そこで満足している自分でいいのか	12	自分たちの力では大きな変化を起こせないのではないかと / 政治は子どもの意見を聞いてくれないのか
8	戦争は今もあるのか / 戦争はなぜ起こったのか / 核兵器はなぜなくならないのか / 核兵器禁止条約に日本が批准しないのはなぜか	1	自分たちはどうやって今の自分になったのか / どう伝えれば、同じように変わってもらえるのか / 災害に強い人・町とは？

III 考察：本実践における「持続可能な社会の創り手」

新学習指導要領の前文および総則に「持続可能な社会の創り手」が明記され、ESDはその創り手を育む教育として認識されている。

本実践では、防災と平和の授業において児童から発せられた「問い」をもとに授業を展開することによって各テーマが統合され、学びに深まりが生まれている。本実践の特筆すべき点として、児童自ら学び続け、変わり続けることに価値を見出していることが挙げられる。本実践において育まれた「持続可能な社会の創り手」とは、自身が変わることを恐れず、学んだことを常に自分ごととして捉え、「知っているだけでは意味がない」と自らの手で社会を築こうと行動する市民といえるのではないだろうか。

コロナ禍における“遊び場づくり”を通して見える子どもの学び

新谷 祐貴*（千葉大学教育学部附属小学校）

I コロナ禍での子どもの遊び

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、学校現場では学習活動をはじめとした様々な場面で制限が設けられた。こうした制限は休み時間の過ごし方にも及んでおり、子どもたちの日常にも多くの制限がかけられることとなった。また子どもたちがこれまでは当たり前に行ってきた遊びもコロナ禍に入ったことによって、「この遊びは密になるんじゃないか」などと意識をして、自主的な制限を設ける様子も散見された。遊びという子どもにとっての日常が常に目に見えない危険に晒されているのではないかと認識されることによって、安心して遊ぶことは得難いものとなってしまった。こうした非常事態において、安心して遊びに没頭できる場こそ、子どもたちにとって必要なものと言えるだろう。

II 秘密基地での学び

遊び場をつくる活動として、本実践で取り扱ったのは、学校の裏庭に秘密基地を作る活動であった。自分たちのやりたいことを実現する場として秘密基地を位置付け、「自分は何をやりたいのか。」「それをするためにはどうすればいいのか。」を考え、自分たちでひとつ一つ決めて取り組んだ。この活動はコロナ禍に入る以前から実践していたため、実践中に全国一斉休校が始まり、数ヶ月子どもたちは秘密基地から遠ざかることとなった。学校再開に伴い、子どもたちは秘密基地の点検及び改修工事に取り掛かっていった。秘密基地の小屋はその構造上、密になることは避けられないため、子どもたちが遊び続けるためには、感染症対策は近々の課題であった。まず小屋の屋根を外して風通しを良くしたり、小屋を中心としてその周囲に様々なお店や会社を作り始めたりと、「密を避けることのできる遊び場を」と試行錯誤し始めた。試行錯誤の末、作り上げた秘密基地はコロナ禍においても思い通りに遊ぶことのできる理想の場となり、様々な活動が生まれることとなった。

また学級解体を目前に控えた学年末には、作り上げた秘密基地をどうするかという問題に直面した。苦労して作ったものだから壊したくないという思いと学年が変わるため今までのように管理できなくなってしまう問題の間で子どもたちは今後、秘密基地をどうするかということについて議論することとなった。子どもにとって重要な遊び場になっていたからこそ、自身の切実な問題として向き合っていくことができたといえるだろう。

III コロナ禍の遊び場づくりから見える子どもの学び

コロナ禍という子どもの日常が脅かされる状況の中であって、それでも子どもたちは遊ぶことを諦めなかった。本実践で取り組んだ遊び場づくりは、子どもにとって自己決定を繰り返すと共に生じる責任と向き合う活動となっていた。こうした活動に取り組むことで、子どもが実現したいと願う事柄をより深く認識し、質の高い学びを実現することができるのではないだろうか。

ジェンダー平等を考えるためのESD・SDGsの授業づくり

－ 小学校社会科における荻野吟子の教材化とICTの活用から －

木下智実*（所沢市立宮前小学校）

I はじめに

SDGsが学校教育の中に浸透しつつある現在、優れたESDの授業が多く生まれている。SDGsが学校教育の中で行われることの特徴は、SDGsがESDの分かりにくさを払拭する可能性をもっていること、すなわち、ESDのめあてをSDGsのどれかに設定すればよいという分かりやすさである。しかし、この分かりやすさには注意すべきで、例えば、SDGsを環境保全と同一し、多くの学校で従来の環境教育となんら変わりのないESDの授業だけを展開してしまう可能性がある。SDGsの目標は多様であり、それぞれの目標には統合性や同時解決性がある。ESDがSDGs達成に寄与する教育活動に間違いはないが、本来、ESDはSDGsの先にある持続可能な社会を実現するための鍵となる教育活動であり、より多様な視点をもって授業づくりに臨まなくてはならない。そこで本発表では、これまで小学校のESD・SDGsの授業として扱われることの少なかったジェンダー平等に目を向けた実践の報告を行う。

II ジェンダー平等を考えるための荻野吟子

本実践では、小学校4年生の社会科において、埼玉県の名人の1人である「荻野吟子」を主たる教材として扱った。荻野は日本における最初の女医として有名である。荻野は自身の治療体験から女医の必要性を感じ、様々な困難、特に当時の社会的背景であった男尊女卑に立ち向かい、決して諦めず、34歳の時に女性として初めて医籍に登録された。その生涯は、これまで埼玉県の道徳科、副読本において、「内容項目5 希望と勇気、努力と強い意志」の道徳的価値を学ぶ教材として取り上げられることもあった。本実践においては、荻野を道徳科ではなく社会科の教材として扱う。荻野を社会科の教材として取り上げる理由は、荻野が女医として活躍した傍ら女性開放運動に積極的に尽力したという、ジェンダー平等を目指した先人としての特筆すべき働きがあるからである。実際の授業では、年表づくりなどを通して荻野が生きた事実を丁寧に捉え、荻野の偉業とジェンダー平等がどのようにつながるかという点について話し合う時間を設けた。さらにICTを活用することを通して、より広くSDGsやジェンダー平等について情報収集をしたり、それぞれの児童の考えや振り返りを共有しやすいようにし、ジェンダー平等を実現するための社会的な見方・考え方を獲得するための社会科、ESD・SDGsの授業として本実践を展開した。

III おわりに

当日の発表では、多くの方と一緒に本実践の可能性を考えるとともに、ジェンダー平等をはじめとした、これからのESD・SDGsの授業づくりについて考えていきたいと思う。

フィールド学習における学びのデザインと生徒の変容

吉崎亜由美*（桐朋女子中・高等学校）

I はじめに

中学校では2021年度から、高等学校では2022年度から実施される新学習指導要領は、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標に向かって、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」を目指している。また、2022年から必修となる地理総合では、「生活圏の地理的な課題について、結びつき、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりに着目し、主題を設定し、課題解決に求められる取り組みなどを考察、構想し、表現する」を目標にしている。本研究では、この目標に向かって本校で実践してきたフィールド学習の学びのデザインを参加の段階の視点から分類し、それぞれ生徒が身につける力や気づき、生徒自身の変容について、ふりかえりシートの記述やインタビュー等から明らかにする。

II フィールド学習の学びのデザインと生徒の気づき

本校では、社会科、理科などの教科教育や学年活動日、宿泊行事を通したフィールドワークを大切にしている。また、フィールドワークだけでなく、日々の授業でも本物にふれる教育を重視している。ここで定義するフィールド学習とは、教室でフィールドを再現すること、つまり、教室で本物にふれ、フィールドワークの方法で学習することを含む。地理の授業では、教室にゲストスピーカーとの対話による異文化間コミュニケーションの空間をつくる方法やフォトランゲージ、モノランゲージ、映像、ロールプレイなどの開発教育の方法でフィールドを再現することである。どのような授業にするのか、事前に生徒と話し合い、授業当日はチーム学習を進めると、生徒からの質問や意見が途切れることがない。フィールドワークの非日常性と他者との対話をどこまで再現できるのかが、生徒の気づきや身につける力、生徒の変容の違いになって表れる。

教室の外で行うフィールド学習は、「授業よりもフィールドワークを行う方が自分で見て気づくことが多いと思うし、実際の授業では分からない雰囲気などを感じることができ、理解が深まると思う。また、観察力、分析力もフィールドワークによって高くなると思う。」と生徒自身が身につける力を強く感じている。そして、自然とチーム学習が進み、多様な視点からの気づきも大きい。

III フィールド学習における参加の段階と生徒が身につける力

フィールド学習をロジャー・ハートの子どもの参加の8段階で考えると、中学校地理の教室で行うフィールド学習と2度のフィールドワークは、第4段の役割参加に分類される。高等学校地理の授業で行うフィールド学習と地理巡検、地理実習のフィールドワークは、第5段の意見参加に分類される。一方、高等学校3年の決定者講座「PBLフィールドで社会問題に会う」で行ったフィールドワークは第6段共同決定の参加、「地域×桐朋女子プロジェクト」で行ったフィールドワークは第8段の大人を巻き込む参加に分類される。フィールド学習において、誰が問いを立て、誰が学習をデザインするのか、個別学習なのかチーム学習なのかにより、生徒の気づきや身につける力、生徒の変容の違いが見られる。

大森第六中学校におけるESDルーブリックの活用と成果の検証

市瀬智紀*(宮城教育大学)・柴崎裕子(東京都大田区立大森第六中学校)

I はじめに

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)の「令和3(2021)年度SDGs評価手法開発事業」の中学校部会では、全国の5つの中学校がESDルーブリックの開発に関わった。東京都大田区立大森第六中学校は、従前から開発してきた同校のルーブリックを基に、本事業の中で汎用性があることを重視し、ESDによる変容を視ることができるように、改善をはかった。本発表では、3年生の生物分野終了後のルーブリックによる評価の結果とそこから読み取れる成果や改善点について考察する。

II ESDルーブリック(中学校版)の開発と実施

(1)「SDGs評価手法開発事業」では、昨年度の成果を踏襲しつつESDルーブリック(中学校版)を作成した。具体的な項目としては、【学びに向かう力・人間性】として「自己肯定感」と「主体的に取り組む態度」。【知識・技能】として「ESDの知識・探究の技能」、「経験知・活動行動歴」、【活用する力】として「思考力」、「判断力」、「表現力」を設定し、それぞれ5つの下位項目を設けた。各学校の異なる環境でも使用できるように汎用性を持たせること、学習指導要領に合わせ使用できること、生徒に目標を考えさせることにも考慮した。

(2)大森第六中学校では、3年生の生物分野において、単元終了後の2021年9月9日、本ルーブリックを実施した(n=119)。その結果、4段階評価で、自己肯定感($\bar{x}=3.02$)、ESDの態度(3.30)、ESDの知識(3.36)、探究の技能(3.31)、ESD経験知(2.87)思考力(3.29)、判断力(3.32)、表現力(3.19) という平均値であった。

(3)本ルーブリックのデータについて、相関分析と形態素解析を行った。相関分析では、ESDの態度 $\leftrightarrow$ 経験値($r=0.570$)、ESDの知識 $\leftrightarrow$ 経験値(0.658)、ESDの態度 $\leftrightarrow$ 思考力(0.709)、ESDの態度 $\leftrightarrow$ 表現力(0.690)という結果が出た。つまり、ESDによる態度や知識と、思考力や表現力との相関係数が高く、持続可能な社会の担い手としての学習が思考力や表現力を高めているということが省察できる。また、生徒の記述の形態素解析によると、本単元で成長できた面にあげた文章表記で、「発表」「自分」「考える」「意見」「調べる」といった語句を多く取り上げている。生徒は、解が1つではない問い(地球的規模の課題)に対して、自ら考え調べ、意見をまとめ、他者の意見を聞き、発表することで成長を感じたのだと、推察できる。

III 成果の検証と改善点

ESDルーブリック(中学校版)については項目を整理し、汎用性のあるものを目指すことができたと評価できる。このルーブリックを活用したことで、授業改善の目安となった。生物分野の授業では、経験知が少なく、より多くの実験・観察が必要で、知識の定着がなされていない点について改善が必要である。

英語でESDを扱うCLIL授業の実践報告

白井 龍馬* (横浜女学院中学校高等学校)

流域圏を対象とした生物文化多様性に関するESD活動

—伊勢・三河湾流域圏の事例—

古澤 礼太*（中部大学国際ESD・SDGsセンター）

I. はじめに

生物文化多様性（bio-cultural diversity）とは、生物多様性条約第10回締約国会議（CBD-COP10）で提唱された概念であり、文化と自然生態系の多様性の関連に着目し、両者の保全を試みる取組である。本発表では、生物文化多様性にかかわる持続可能な発展のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）プログラムの成果と発展可能性を示す。東海三県（愛知県・岐阜県・三重県）をほぼカバーする伊勢・三河湾流域圏（伊勢湾と三河湾に注ぎ込む河川流域一帯）で実施されているESD活動に着目し、プログラム立案から実施に至るプロセスを整理し、成果の中間報告と発展可能性について考察する。プログラムの特色は、対象地域である河川流域を「生命地域（bioregion）」としてとらえる点である。

II. 方法

中部ESD拠点の事務局長としてプログラムの企画・実施に携わる筆者が参与観察をおこなった。研究対象は、国連大学認定のESD地域拠点（Regional Centres of Expertise on ESD: RCE）のひとつである「中部ESD拠点（RCE中部）」が実施する「SDGs達成に向けた日本の祭りと生物多様性保全プロジェクト（祭りプロジェクト）」である。祭りプロジェクトとは、日本の祭礼にもちいられる生物（植物・動物・魚など）の生育環境の現状と祭りとの関連を、祭り関係者と共に調査学習するものである。

III. 結果と考察

祭りプロジェクトの中間成果

- ・ 祭り関係者が、普段接することの少ない環境問題について学ぶ機会を創出できた。
- ・ 祭り関係者が、伝統的な日本の祭りに見るサステナビリティの価値確認のみならず、その維持発展のための環境保全の必要性を学習できた。
- ・ プロジェクト参加者が、生命地域としての流域圏内の生物文化多様性の価値を学習できた。

祭りプロジェクトの発展可能性

- ・ これまで限定的なステークホルダーに閉じられていた生物多様性保全活動が、文化多様性保全活動主体にも開かれる可能性がある。
- ・ 本プログラムは、日本国内の流域圏へ応用可能性である。
- ・ 国際的なローカルSDGs活動へも応用可能であり、生物文化多様性の理解を通じた国際対話への発展可能性がある。

校外学習でエネルギー環境問題とSDGsを学習するための教材開発と実践

竹内真紀*（愛知教育大学・院）

大谷恵里（名古屋市立伝馬小学校） 大鹿聖公（愛知教育大学）

I はじめに

近年、2030年のSDGs達成に向けての活動を導入する学校が増加している。また、脱炭素社会の実現や気温上昇の抑制等エネルギー環境問題に対する注目が集まり、小・中学校理科においても、エネルギー資源の有効活用や電気の効率的な利用に関する内容が取り上げられている。佐藤ら（2007）は、小中学校段階からのエネルギー環境教育の有効性について述べている¹⁾が、エネルギー環境教育の学習方法として野外活動・実習や施設見学などの体験的な学習が少ないという実態がある²⁾。

本研究では社会教育施設でエネルギー環境問題とSDGsを同時に学習するための教材開発を行い、開発した教材の有効性を検証した。電気の仕組みやエネルギー環境問題に関連する展示が多く設置されている「中部電力でんきの科学館」を対象施設とし、多くの社会教育施設で導入されている「ワークシート」を開発することとした。

II ワークシートの開発

校外学習に訪れた児童や一般来館者が、展示を見たり触ったりしながら簡単に取り組むことができるクイズ形式のワークシートとした（図1）。このワークシートを活用することでエネルギー環境問題についての学習理解や、SDGs達成に向けての自身の行動について考えることができる。



図1 ワークシート

III 実践の結果と考察

ワークシートの有効性を検証するために、名古屋市の小学校4年生を対象に実践を行った。実践前後に、【ワークシートの必要性】【エネルギー環境問題に対する意識】【SDGsへの興味・関心】に関する質問紙調査を実施した。設問「展示はどのSDGsに関連していると思うか。」では、ワークシートで取り上げた7番、9番、11番、12番、13番、15番の目標を選択した児童が多く、自由記述から「環境問題について知ることができた。」「電気が届くまでの仕組みがよくわかった。」という回答がみられた。これらの結果から、児童のエネルギー環境問題への意識が高まり、多くの児童がエネルギー環境問題とSDGsの関連についても気づくことができたと考えられる。

文献

- 1) 佐藤徳紀，岡戸祐介，東山禎夫（2007）「中学校におけるエネルギー環境に関する理科教育の実施」『電気学会論文誌A』Vol.127，No. 4，pp.205-211
- 2) エネルギー環境教育研究会（2008）『持続可能な社会のためのエネルギー環境教育』国土社

謝辞 本研究の一部は大幸財団第9回人文・社会科学系学術研究助成を受けて行った。

ESD教育の時期・内容による行動変容、政策受容度の影響等について － 地球温暖化教育を例に －

浜島 直子* (千葉商科大学)

I はじめに

持続可能な開発のための教育（ESD）のひとつの成果の形を、諸課題の解決のための行動変容及び課題解決に必要な政策の受容に設定し、地球温暖化教育に関するアンケート調査の結果から教育の時期及び内容と行動（及び行動の基礎となる意識）並びに政策の受容度との関係を分析した。

II 調査・分析方法

- (1) 調査は、インターネットリサーチ会社にモニターとして登録されている20代男女2,200人に行った。
- (2) 分析に当たっては、ランダムフォレストを用いた予測モデルを作成し、影響が大きいとして抽出された説明変数について個別に分析を加えた。
- (3) 印象に残っている教育内容に関する自由記述の分類も行った。

III 分析結果

- (1) 意識変容については、ランダムフォレストで重要度の大きい順に①都道府県、②世帯年収、③業種、④年齢、⑤居住形態、⑥職業、⑦印象に残る教育の有無、となった。⑦について、印象に残った教育がある者の方が対策が必要だと思う度合いが高い傾向にあるが、教育時期との相関は認められなかった。また、温暖化対策が必要と考える者に契機を聞いたところ、最終学歴より下、かつ中学までの影響が大きいと認識されていることが分かった。
- (2) 行動変容については、教育からの影響を受けた者の方が受けていない者より多くの対策項目に取り組む傾向にあるが、教育時期との相関は認められなかった。
- (3) 政策受容度については、最も影響を受けた教育の時期を「大学」と答えた者は、いずれの政策も「とても必要」と答える割合が高かった。また、印象に残る教育体験がある者の方が無い者よりも政策受容度が高かったが、教育時期との相関は認められなかった。
- (4) 教育内容に関する自由記述では、幼小期は課題の影響のうち映像化しやすいものが印象に残りやすく、高校では制度や世界の動きに関するものも印象に残りやすいことが分かった。また、時期を問わずアクティブラーニングの長期的な教育効果が示唆された。

IV 結論

分析結果を踏まえた政策インプリケーションとして、小中学校に対し映像教材をプッシュ型かつディスカッション・研究発表等の素材とセットで配布すること、環境カウンセラーなど専門人材の活用やそのためのマッチングシステムの確立、大学におけるESD促進などが考えられる。

CSRを活用してESDを広めることを目的に、 CSR報告書を教材として編集進化させた国立大学授業事例

水野 克己*（一社）地域地盤環境研究所

I はじめに

SDGs（持続可能な開発目標, 2015年9月）、COP21（パリ協定, 2015年12月）が国連総会で採択された。著者らは、コロナ禍等による外部環境の変化の中で、サーキュラー・エコノミー（循環型経済）の推進しながら、水惑星地球に関わるSDGs達成と地球温暖化防止2℃目標貢献するため、教育分野で分離された教科や教材などを有機的に統合（インテグレーション）するために、小中高生と市民を対象に体感泥学講座（2013年～）、さらに大学発SDGsとしてCSR/ESG/SDGs講座（2019年11月～）と大学発として泥学講座（2020年1月～）を開催してきた。本論では、CSRを活用してESDを広めることを目的に、CSR報告書を教材として編集進化させた国立大学授業事例を報告する。

II CSR/ESG/SDGs授業（CSR講座）の課題と授業概要と意義

SDGs達成と2℃目標は国連決議、ESGは「投資家側の視点」、「企業側の視点」で開示したCSR報告書であり、基礎学力と社会人基礎力はあるが、まだ経営などの社会経験や、地盤環境などの専門知識が浅い大学生に180～360分程度の短時間でCSR/ESG/SDGsを理解させるには無理がある。CSR講座とは、学生は企業のCSR報告書と教材でCSR講座を学ぶ。まず、学生はCSR講座で指導教員から授業概要とレポートの書き方の提出方法の説明を受ける。企業から提供されたCSR報告書と教材を持ち帰り2～3日以内に授業支援システム（CLE）でレポートを提出する。

CSR報告書では、トップコメントメントはISO（国際標準化機構）の品質マネジメントシステムの要である。環境課題への対応に関するリーダーシップを精査・評価する。またCSR報告書では、「従業員満足度」でなく、「自発的に自分の力を発揮する貢献意欲」なのか。持続可能な社会の実現に向けた戦略として企業の考え方・取組目標・取組方針・行動計画・取組実績などを精査・評価する。

III まとめ

学生のレポートを読むのは、トップ経営者と社員である。経営者は学生のレポートで持続可能な成長戦略を学ぶことができる。学生は、レポートが社会貢献することを自分事でSDGs4.7(ESD)を体験・理解することができる。また、実践的なCSR報告書を読んで感想でなく、精査・評価することでCSR/ESG/SDGsなどの基礎知識の理解が深まる。

将来のあるべき普遍的な姿(理念)を伝え、トップコメントメントとして環境課題が重要であると理由が言え、自分と他者とを区別する境界線(環境課題のバウンダリー)を明確にすることで、「ステークホルダーとのコミュニケーション」がとれ支持される。学生が自分事として「未来の社会貢献・履歴書」としてMy CSR報告書が制作できるように支援することが次の課題である。

動物の生態から考えるSDGs

中山 侑*（千葉市動物公園）・大淵 忍（東芝キャリア（株））

近年では動物園においてもSDGsを意識した取り組みが広がっている。教育面においては、生物多様性や地球環境を守る必要性の普及啓発が主であるが、幅広い年齢層の人が訪れる動物園においては、SDGsそのものの意義や各目標の内容を理解してもらう場としても適している。しかし、SDGsのアイコンにも表記されている目標は、様々な課題が凝縮された漠然とした言葉であることから、動物園が普段行っている短時間の課外授業において、最も重要な自らが何をやるべきか（行動目標）まで落とし込むことが非常に困難であった。そこで今回は、動物園で身近である動物の生態を通じてSDGsの17の目標を理解するとともに、動物社会で自然達成されているSDGsからヒントを得て人間社会を見直し、人がやるべき具体的な行動を考える教育プログラムを考案した。

千葉市動物公園では2021年10月に、千葉市内の高校生20人を対象とした2日間（午前のみ）の課外授業「動物園から考えるSDGsワークショップ」を行った。まず初めに、SDGsの17全ての目標を動物社会関連する言葉に置き換えた。次に置き換えた言葉を元に動物が自然界で実際に行なっているSDGs（生態）について調べ学習を行い、4つの情報（①動物種、②SDGsに関わる動物の生態、③引用元、④該当するSDGsのアイコン）を1枚のスライドにまとめる「スキニングマテリアル」を1人2枚ずつ作成した。次に調べた動物について実際に動物園内で生きた動物の観察実習を行い、調べ学習で得た情報との比較や、調べ学習では得られなかったSDGsに関わる動物の特徴を新たに見つけて記録し、「インフォグラフィックス」に落とし込んだ。最後に、調べ学習や観察実習で得られたSDGsに関連する動物の生態についてなぜそのような生態であるかを話し合い、人間社会で実現できていない理由と改善するための方法を検討した。

結果として、スキニングマテリアルは学校が生徒に貸与しているタブレット端末により授業時間内で作成することができ、文字と図でまとめることで動物の生態とSDGsとの関連性が明確化した。しかし人によって完成するまでの時間にばらつきがあったため、スキニングマテリアルの雛形化や、参考例の増加、検索のヒントとなるキーワード例の提示により改善する必要がある。2日目に行った観察実習では、調べ学習の内容と比較することで、調査結果の裏付けや相違点の発見に繋がった。最終段階の人間社会の取り組みの考案についても、動物の生態から連想することで、授業時間内に各自のアイディアに繋げて意見交換を行うことができた。

今回のプログラムのように、SDGsの内容を一度身近なものに置き換えて客観視することにより、短時間の授業においても、人間社会の問題点を見つけ、普段の生活の中でSDGsをどう紐づけるか自らの考えに繋げることが可能となった。

中高生向け社会課題探究プログラムの実践報告 - 社会課題を知り行動し、自分を見つけるKokorozashi-Based Growth -

西田 将浩* ((一社) 進路指導・キャリア教育支援機構OCES)

久藤 陽菜 (福岡県立香椎高等学校【学】) 斎藤 勇氣 (自由ヶ丘高等学校【学】)

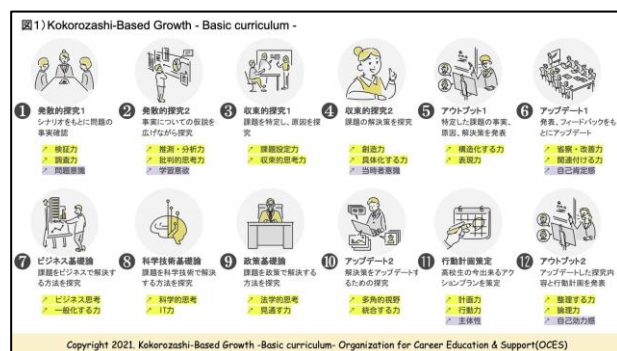
I はじめに

一般社団法人進路指導・キャリア教育支援機構(以下,OCES)が開発したESD・キャリア教育のための探究プログラムであるKokorozashi-Based Growth(以下,KBG)の実践をもとに,中高生の探究学習を深める方法を検討し,「総合的な探究の時間」推進の一助としたい。また,本プログラムは高等学校の放課後,校内で行っているため,インターアクト部やボランティア部,探究部など,類似する活動を計画・実践する中学,高校での導入の一助としたい。

OCESは,社会を良くするリーダーを一人ずつ発掘育成することを目的とし,提携先の高等学校で,放課後希望者に集まってもらい,寺子屋事業を展開している。特徴は,高校生の「志」を育むことである。そのために,課題設定から解決のためのアクションを主体的に行えるプロセスづくりや,実社会との接点などの仕掛けを行っている。一過性の課題解決学習ではなく,「自分の可能性を引き出し,自分が世の中の課題を解決したい」という志を醸成することで,高校卒業後も社会課題に資する人材を輩出している。現在香椎高校(生徒数14名),自由ヶ丘高校(生徒数8名),博多高校(生徒数10名)で開講しており,生徒の参加動機は,「先輩の活動が面白そうだったから」「普段の学校生活では経験できない活動だから」「自分探しをしたい」「海外との交流をしたい」などが挙げられる。また,塾生が探究する主なテーマは,「再生可能エネルギー」「生物多様性」「LGBT」「相対的貧困」「宇宙」などである。

II Kokorozashi-Based Growth

KBGの基本カリキュラムは,図1に示す通り,最初は社会課題を発散的に学び,事実確認を行う。その過程で自身が探究したい課題を特定し,原因を究明し,その根本原因に対する解決策を「ビジネス」「科学技術」



「政策」「市民活動」の4観点で考え,発表や活動を通して探究を発展させる。プログラムの中で,社会で必要な能力を育んだり,教科学習の意義を再確認したり,卒業後の進路の選択肢を増やしたりすることを期待している。なお,各過程で身につけさせたい資質能力は図に示す通りである。発表当日は,具体的な実践と成果について,香椎高校・自由ヶ丘高校のリーダーと共に報告する。

これからの社会教育施設として中高生と行うESDへの取り組み

西田 将浩* ((一社)進路指導・キャリア教育支援機構)

平野依央奈 (北九州市立ユースステーション)

大町侑平 (北九州市立ユースステーション)

I はじめに

北九州市立ユースステーション（以下本施設）は市から指定管理者として本施設を運営している。ここでは、主な利用者である中高生へ学習や体験などを通じて社会性や自立性を身につける場として、様々なイベントの企画、実施をしてきた。その中で社会教育施設としてESDを実施していくため、改めてこれからの社会教育施設に求められることはなにがあるのか、ESDとはどのような取り組みであるのかを、本施設として定義し、「社会教育施設として中高生」に”行うESD”ではなく「社会教育施設として中高生」と”行うESD”が我々の目指すべきものなのではと考えた。これは、本施設で実施したイベントを通じて今まではESDを行う施設であれば問題ないと考えていたが、一方的に教えるような環境では結局そこに参加するこれからの社会を生きていく中高生には深い学びに繋がらないと思い、まず中高生が自発的に、自由に、関わるができる環境（施設）を整えなければ、ESDそのものへの取り組みも実現できないのではと、実施した2つのイベントを通じて気づくことができたので、それらの取り組みとそれを受けた新たな取り組みについて報告する。

II 北九州市立ユースステーションでの取り組み

我々が、中高生が自発的に、自由に、関わるができる環境（施設）を整えるべきだと考えさせてくれた、本施設へ中高生が思っている不満や改善点などを言ってもらった「なんでも言って委員会」と利用者自ら企画実施した「ガラスプ」について紹介する。また、これらのイベントを通じて得られた社会教育施設としてどのような事が求められているのか、また、利用者の自主的な取り組みによる今までのイベントでは見られなかった新しい繋がりなどを多くの発見があった。

このことから、本施設はこれからの社会教育施設としてどのように中高生と関わるべきなのかを考え、その考えをもとに新たに計画した取り組みについても紹介する。

III おわりに

本施設は中高生へ学習や体験などを通じて社会性や自立性を身につける場として様々なイベントを企画していたが、ESDなどを行っていく施設として長く続けるためには、まずその環境を整えることが重要だと考え、大人側の一方的な考えでなく、主役である中高生の立場、目線を尊重し、中高生とともに作り上げていく、並走していく新たな社会教育施設を作り上げていく。

ESD における変容を問い直す

－ ナミビア共和国におけるスタディツアーを例に －

永田佳之*（聖心女子大学）

I 変遷するESDの変容

近年、SDGsの影響も相俟って教育論で変容が語られる機会が増えると同時に、変容の質が以前にも増して問われるようになった。「国連ESDの10年」及びグローバル・アクション・プログラムを経て、ESD for 2030のフェーズに入ると特にこの傾向は顕著になったように思われる。上記10年の「国際実施計画」では価値観・行動・ライフスタイルの次元での変容を指していたものの、ESD for 2030では、変容に不可欠なのはディスラプションであり、「通常の思考・行動・生活様式からの脱却」が強調されるに至っている。近年、特に気候危機の意識が高揚する中、UNESCO等が主張する変容とはラディカルな変化が期されているのである。本発表では、ESDの原点とも言える国際実施計画のフェーズに立ち戻り、今一度、ESDにおける変容の本義を確認する。その上で「通常の思考・行動・生活様式からの脱却」を目指した海外スタディツアーを事例に変容の質について吟味したい。

II ナミビアにおけるESD実践の体験

上記の変容を念頭に設計されたスタディツアーの滞在地として受け入れられたのは、ナミビア共和国のナミブ砂漠を中心に活動するNaDEET（ナミブ砂漠環境教育トラスト）であった。当地では、1週間近くにわたり、砂漠の中で現地の子どもや若者がサステイナブルな生活を営むことにより、持続可能性に関する実践知を体験的に獲得するプログラムが組まれており、その実績は2018年のユネスコ／日本ESD賞の受賞者として認められた。

同ツアーではこの地に12人の大学生と共に生活をし、質問紙調査やインフォーマルな聴き取りによって学生たちの変容を追った。学生たちの中には授業で学んだ「持続可能な開発」などの概念を相対化する思考の変化が見られると同時に、「世界は変わらないと思っていた」自分が「小さなことでも行動し続けよう」と考えるようになったという変容も見られた。

III 「深い変容」の課題

上記のような成果が見られたものの、最近の国際的に共有されたESDの強調点と照らし合わせると、いくつかの課題も指摘されてよい。上記スタディツアーでは、ESDの論客であるS. スターリンの主張する「強い持続可能性」が学生たちに萌芽的に生じたと思われるが、一過性の変容にすませないためにはいかなる学習が効果的なのか、自己変容が社会変容に繋がるような学習を実現するにはどうしたらよいのか、ESD for 2030で標榜されている「大きな変容」につながる「社会構造の編み直しと結びついた個人の行動」をいかに実現していくか、などの課題である。発表ではこれらの課題を乗り越えるために作成された教材も時間の許す範囲で検討する予定である。

学習者のニーズにもとづくESDのあり方

－「一定」を乗り越える教育システムへの示唆－

森田 育志*（神戸大学附属中等教育学校）

I 研究の目的と方法

本研究は、「学習者の権利にもとづくESDをどのように実現するか」という大きな問いに対して、個々の学習者が有する学習ニーズを手がかりとして考察することを目的とする。研究方法としては、ESDの実践の場でみられる学習者のさまざまな学習ニーズについて、UNESCOのESD関連文書および子どもの権利条約の解釈をもとに考察することで、ESDの理論と実践の往還を試みる。また、伊井（2016）で指摘された教育現場に潜むさまざまな「一定」に着目し、それらを乗り越え、学習者の多様性を担保する教育システムへの示唆についても言及する。

II 学習者のニーズが求められる背景とESDとの関連

学習者は、一人ひとりが学習内容にかかわるニーズのみならず、自身の理解に合わせた学び方など、多様な学習ニーズを有している。しかし、それらが学習者の権利として実践の場で十分に反映されているか問い直す必要がある。この問い直しに関して、本研究は、「学習者のニーズが実践に十分に反映されない要因は、個々の実践それ自体の質や教員の力量にあるのではなく、その実践の基盤にある教育システムそのものが内包する課題にあるのではないか」という視座に貫かれている。既存の教育システムを学習者の学習ニーズをふまえた、より学習者中心のものへと転換するためには、とりわけ、教師（実践者）の「学習者観」を根本から捉え直し、教師自身も学習者の一人であるという認識のもと、新たな学びを創造していくことが求められる。

ESDは、そのような学習者と教師の関係性そのものを編み直す手がかりを与えてくれる。たとえば、ESDにおいて議論される「持続可能な社会」は、大人や一部の人だけが享受する「社会」ではない。子どもたちを含めたすべての人が享受する豊かな社会のはずである。そうであるならば、子どもたちは「持続可能な社会」につながるあらゆる学びの当事者でなければならない。その学びの当事者であるという意識を子どもたちが実感するためには、学習者のニーズが適切に反映された学びを展開していく必要があると考えられる。

III 新たなESDの授業実践

本校のESDの授業実践は、中等教育学校4年生（高等学校1年生相当）において、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の学校設定科目として実践されている。実践の具体および考察については、当日の発表資料で示す。

参考文献

伊井直比呂（2016）「ESDにおける『教育』の人権性の系譜と質の高い教育」、人間科学（大阪府立大学紀要）12、81-101頁。

電気系学科における環境教育

－ 特に初年次導入教育としての効果 －

藤田直幸*、大谷真弘、芦原佑樹（奈良工業高等専門学校）

I はじめに

高等専門学校（以下高専）は、中学卒業後の5年間の学びにより、実践的・創造的技術者を養成することを目的に設置されている。15歳から専門教育が実施されるため、専門の学びに対する意欲を涵養することが重要である。本学科では、環境教育を通じて技術者の果たす使命の理解を深め、学びの動機付けを行っている。本報告では、1年生に対する環境教育の実践例を紹介する。

II 実践内容

必修の「環境リテラシ」15週を使って、SDGsについての学びを実施している。この科目は、電気系エンジニアとして必要な「環境問題の本質の理解」、「環境データを読み解く力」などを育成し、環境問題に常に興味を払う環境マインドの涵養を目指しており、2019年度からSDGsを題材に授業を実施している。授業は、「SDGsを知る」、「SDGsを考える」、「SDGsの達成に向けて行動する」、「SDGsを伝える」の4つのワークショップから構成されている。

「SDGsを知る」では、SDGsとは何か、どのような内容かを知るために、各自がSDGsの概要と、SDGsの各ゴールの現状を表す数字（例えば、世界の9人に1人が栄養不良など）をまとめたパワーポイントを作成する。

「SDGsを考える」では、国際協力機構吉田氏による講演や、国連広報室「クリーンエネルギーは生命を守る」という動画を見て、SDGsにおけるシナジー効果やトレードオフなどについての理解を深めた。電気工学と関連の深い、クリーンエネルギーについて調べる課題をレポートとして課した。吉田氏の2回の講演は、学生のアンケートでは、「とても有意義であった」が6割、「まあまあ有意義」が4割、「あまり有意義でない」、「全く有意義でない」の回答はなかった。

「SDGsの達成に向けて行動する」では、SDGsを自分のこととしてとらえることを目的に、冬休みを含む2週間の期間にSDGsについて取り組むとともに、その取り組みを身近な人に伝えることを課題にしたワークショップを行い、実施内容とそれを通じて学んだことをレポートにまとめさせた。

「SDGsを伝える」では、それまでの3つの取り組みを通じて、SDGsについて学んだことを、中学生に伝える動画をグループで作成させた。

令和2年度の受講生についての本講義前のSDGsについての認知状況は、「中学校でSDGsについて学んだ経験がある」は7%、「内容を少し知っていた」は29%、「名前ぐらいを知っていた」は34%、「ほとんど知らなかった」は29%であったが、学習後のアンケートでは、「環境問題に対する意識が向上した」が受講生全体の93%、「SDGsの重要性について認識が深まった」が78%、「将来技術者として何ができるか考えるようになった」が49%、「環境に配慮する行動をするなど、行動が変わった」が44%と、意識や行動の変化に結び付いた学生も多く、一定の教育効果が見られた。

変容を促すための教科「情報」の役割

－ ZOOMを活用したキリバス共和国との交流に向けて －

小林 拓世*（宮城県多賀城高等学校）

I 本研究の背景

ESDを推進するにあたり「変容」の重要性が求められている。

これまでの高等学校における「情報」の授業のイメージは情報モラルやICTの知識の習得に偏っていたが、ここに何か一つ付け加えることによって何らかの「変容」が生まれるのではないかと考えていた。

そこで今後キリバス共和国と実際にZOOM交流をする予定があり、ZOOMの使い方だけでなく、キリバス共和国の紹介動画を使用して授業を展開した。

そこからどのような「変容」が生まれ、教科としての「情報」でどのようなことが出来るのかを考えてみた。

II 本研究の目的

これまでの「情報」の授業に何か一つ付け加える事によって、どのような「変容」が生まれるのか確認する。そこから教科「情報」としてどのような役割を果たす事ができるのかを探る。

III 確認方法

これまでの「情報」の授業では、Web会議システムのZOOMの使い方を説明し、実技として実際にZOOMに接続して、ZOOMの使い方を学習していた。

今年度は、ZOOMを使用した交流を想定し、キリバス共和国の紹介動画を用いてZOOMの使い方の授業を行った。この2つの授業を行った後の授業の感想でどのような違いがあるのかをワードクラウドと単語分類を対比することで、どのような「変容」が生まれたのかを調べた。

そこから教科「情報」としての役割について考察する。

IV 確認結果

ワードクラウドを見るだけだと、単純にキリバス共和国の紹介動画を見た方がキリバス共和国に関するキーワードが増えただけの様に見えた。

しかし、単語分類を見比べると、ただ使い方を教えたときの感想では、「名詞」を使うことが多かったのに対し、キリバス共和国の紹介を追加して使い方を教えると「動詞」を使うことが増えた。しかも能動的に使われる「知る」、「分かる」、「聞く」、「考える」、「行く」などの動詞が圧倒的に増えた。

V 本研究の考察

感想文の単語分類から分かった事は、使い方（知識の習得）だけでは教わった名詞しか感想文に出てこないが、実生活に近い具体的な何かを加えて説明し授業を行うことによって、より目的や主体性を持って学ぶ事が出来たのではないかと考える。

IV 結果と今後について

結果として、「変容」が生まれたことが確認できた。また教科「情報」としての役割は、他の教科に比べ付け足す素材の自由度は高く、他の教科との連携もしやすい為、今後はこのような事例をもっと増やして、整理し、活用出来るようにすることだと考える。

「教授学5.0」に基づくESDの教授・学習論

ト 部 匡 司* (広島市立大学)

本発表の目的は「教授学5.0」の理論をもとにESDの教授・学習について理論的な提案を行うことである。「国連ESDの10年(2005～2014年)」を契機として、ESDが世界規模で推進されるとともに、わが国でも「持続可能な社会づくりの構成概念(例)」ならびに「ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度(例)」をはじめ、「ESDカレンダー」や「SDGs実践計画表」など、ESDを推進するための基礎概念、資質・能力、カリキュラムといった実践のための基盤が少しずつ整備されてきた。それと並行して「ユネスコスクール」がESDの推進拠点として位置づけられるとともに「ユネスコスクール」への加盟も推奨されてきた。今後の課題はESDの質の担保にあり、そのためにはESDをめぐって教授・学習論(教授学)の立場からの議論が求められる。

ESDの教授学を構想するにあたり、まずはESDだけでなく、従来の学びを踏まえて今後の新たな学びのあり方を教授学的に整理する必要がある。そのため本発表では「Society 5.0」の到来(特に社会のグローバル化とデジタル化)を見据えて構想された理論モデル「教授学5.0」を紹介する。「教授学5.0」は、先人たちの手ほどきの「模倣」を通してコミュニティへの馴染みやすい適応に導く「教授学1.0(まねる教授学)」、試験での正確な再現を目標に反復練習による暗記を通して基礎基本の「習得」を図る「教授学2.0(ならう教授学)」、論理的説明(具体化と抽象化)を通して内容の「理解」を深める「教授学3.0(わかる教授学)」、規準と基準による診断(エビデンス)を通して資質・能力(コンピテンシー)の「成長」を可視化する「教授学4.0(のぼす教授学)」に続く、次の時代の一般教授学の理論モデルである。欲しい情報がネット検索により容易に入手できる時代状況の中で、「教授学5.0」が目指すのは、「ゆさぶり」を動力に社会課題を「自分事」として省察し、試行錯誤のうえその解決策を提案することである。「教授学5.0」は、いわば「ゆさぶる教授学」として構想されている。

ESDだけでなくどの教授・学習においても、その目的や課題に応じて「教授学1.0」から「教授学5.0」までのすべてのモデルが援用されるべきであるが、本発表では特に「教授学5.0」のもとでのESDの教授・学習論を提案する。つまり「教授学5.0」に基づくESDの教授・学習では、①持続可能な開発という曖昧な社会目標に対する知識生産的な「提案」がその学習目標として設定され、②地球規模での社会の変化を踏まえた「地球的課題」がその学習テーマとなり、③不透明な見通しの中でも思考を進める動力としての「ゆさぶり」のもとで、④児童生徒だけでなく教師までもが「好奇心」、「出会い」ならびに「感情移入」を通して学習課題を「自分事」として捉え、⑤「省察」と「選択」を繰り返す試行錯誤のプロセスを通して、⑥不確実な状況であっても各自が「自己整理力」を持って決断し、⑦社会「参加」型の人生設計とともに学びを進めていくことが想定される。またESDの教授・学習では「グローバル／ローカル」だけでなく「仮想空間(バーチャル)／現実空間(アナログ)」も、ますます重要な視角として想定される。

地域人材と連携したESDを持続させる要因に関する一考察

原田 貴己* (玉川大学・学)

I 研究の概要

本研究は地域人材と連携したESDを持続させるためのノウハウ構築に資することを目的とする。事例として、環境教育に取り組む二つの小学校（板橋区立板橋第二小学校、板橋区立蓮根第二小学校）とおよび両校と連携するNPO法人「センスオブアース・市民による自然共生パンゲア」を取り上げ、出張授業と学校ビオトープ維持をするための課題の有無と、更に2つの活動の相関関係を検討する。

II 出張授業と学校ビオトープ維持の現状

関係者への聞き取りでは、先行研究で指摘されている課題を基に、出張授業に関しては①教員の負担増、②打ち合わせの時間確保、③人事異動があっても続く体制づくり、④予算確保、⑤コーディネーターの存在の5点、学校ビオトープに関しては①維持管理の予算、②カリキュラムの位置づけ、③維持管理計画と人材という3点の現状について重点的に尋ねた。

特徴的な取り組みとして、板橋第二小学校には幅広い学年や教科に環境教育の内容を含めたカリキュラム、学校ビオトープ修繕の助成金がある。また蓮根第二小学校には、学校ビオトープ計画時から関わっている地域人材による維持管理活動がある。そしてセンスオブアースは学校ビオトープの設置やその後の維持管理、環境教育のカリキュラム作りや出張授業の支援、学校ビオトープを使った出張授業を行っている。これらの取り組みが行われている本事例では、連携にあたり課題を生む状態とはなっていないことが分かった。

III 環境教育の授業と学校ビオトープ維持の相関関係

NPOによる支援があることで学校ビオトープを活用した環境教育が充実する。環境教育の活動実績により学校ビオトープ修繕の助成金を得ることが、また教育効果により学校ビオトープを維持管理する地域人材のモチベーションを保つことができることも相まって、学校ビオトープ維持ができている。

この好循環も要因となり、地域人材と連携した環境教育を持続させることができるのではないだろうか。

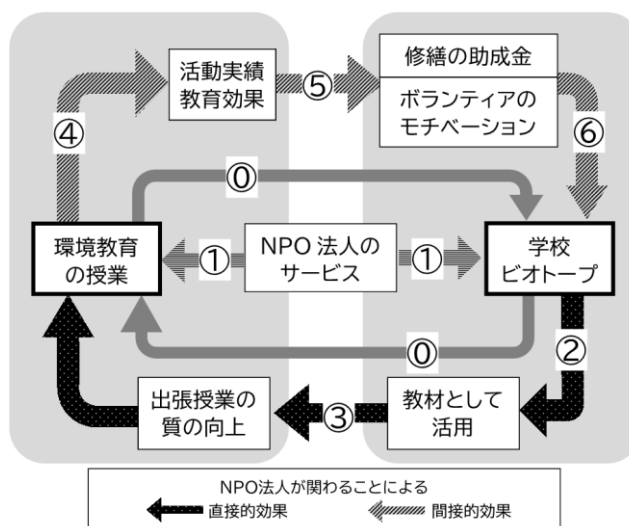


図1 学校ビオトープと出張授業が好循環を描くサイクルのモデル図。出典：筆者作成。

高等教育機関における多文化共生ESDの概念・実践・評価

小松 太郎*（上智大学）・松倉 紗野香*（伊奈学園中学校）

I 目的と背景

国内の多文化化とグローバル化を背景に、多文化共生が大きな課題となっている。本発表では、高等教育機関において開講された多文化共生をテーマにしたESD科目について、科目の計画作業と実践から得られた教訓を共有しつつ、その在り方について考察する。科目の内容は、ロジックモデルの手法を用いて計画され、6～7名の教員が、それぞれ1～3回の授業（講義やグループワーク）を担当した。受講生数は、2020年度が86名、2021年度は66名であり、所属学部・学科は多様である。ESDは国内では主に初中等段階で実施されており、テーマとして環境問題を取り上げる実践が多い。本研究で扱うESDはこれらと異なっており、独自の視点から、ESDが目指す目的やその実施に関する特徴・可能性を浮かび上がらせたい。

II 研究の方法

本発表が考察対象とするのは、2020年と2021年にコロナ禍対応のためオンラインで実施された内容とする。両年度の実施分については、科目全体の効果を確認する評価を行った。評価は、担当教員と授業補助の大学院生が態度、知識、能力の観点から行った。評価には、受講前後に受講生が取り組んだアンケートと知識マッピング、およびワークショップ成果物を用いた。

III 結果の考察

学際横断的なESDを実現するために輪講形式を採用する場合、ロジックモデルを活用することで、科目の上位目的や達成目標（学習目標）を明確にし、担当教員間で共有し、そのうえで各授業の内容を構想することが可能になる。このプロセスは、自らESDを創出するという意味において、教育者の内発的な変容を促す可能性も有する。本科目の場合、多文化共生、持続可能性、教育政策・実践を基本テーマに置き、態度・知識・能力の各領域において学習目標を設定した。これらは、世代間公平性といったESDが重視する内容を踏まえつつ、本科目の特徴（多文化共生と教育）を織り込んだものになった。授業効果に関しては、評価を多方面から行うことで、その内容の改善に有用な示唆が得られた。授業では、多様性を有するグループワークが多文化共生に対する態度の変容や知識の定着に効果的であった。教育政策・実践のワークショップでは、それぞれのグループがロジックモデルを使用することで、創意ある提案を行った。持続可能性については、知識面では、特に社会的公正に関する理解が深まり、関連用語の構造化も見られるが、次世代への責任については十分な授業効果を確認出来なかった。同じことが態度の変容を確認するアンケートや政策・実践ワークの結果から見て取れる。次世代への責任や世代間公平性はESDの根幹であり、学習目標や授業内容に一層の工夫が必要である。

学校教育におけるアイヌ民族学習の展望と課題

島津 礼子*（広島大学）

I 問題の所在

SDGsの目標10のターゲット2には、「年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、経済的地位やその他の状況にかかわらず、すべての人々に社会的・経済的・政治的に排除されず参画できる力を与え、その参画を推進する」とある。わが国の先住民であるアイヌの歴史と文化は、新学習指導要領に対応した小・中・高等学校の教科書において、社会、国語、英語、音楽など複数の教科で取り上げられている。しかし、これまで学校教育の中で、アイヌが社会的に排除された歴史や、アイヌの人々の持続可能性につながる社会参画の方法といった観点からの学習は多くはない。そのため、アイヌに関する知識の乏しさから、アイヌの人々が長年苦しんできた差別表現を言葉にして、再びアイヌの人々が傷つけられるといった事態も起きている。

II 研究の目的と方法

無自覚にアイヌの人々の尊厳を傷つける事態を防ぎ、全ての民族のアイデンティティが尊重される持続可能な社会を構築するために、学校教育が果たす役割が大きいことは言うまでもない。しかし、北海道以外の地域では、教員が自身の学校教育の中でアイヌについて学習していない、差別や人権といった問題にどこまで踏み込めばよいか、といった課題に直面している。本研究では、学校教育の中で、アイヌに関するどのような学習が望まれているかを調査するために、文献調査ならびに質問紙調査を行った。文献調査と質問紙調査のいずれも、これまでアイヌに関する教育に関わっている人々を調査対象とした。質問紙調査は2021年12月から2022年1月に実施し、以下の点についてたずねた。問1：アイヌに関係して、携わっている活動や業務、問2：これまでの学校教育において、アイヌについて学習したこと、問3：今後、学校で子どもたちにアイヌについて学んでほしいこと。最後に、学校教育とアイヌについて意見を頂いた。

III 結果と考察

調査対象者は、年代を問わず自身の学校教育の中でアイヌに関する学習をした経験は少なかった。その中でも現在70歳台の人は、アイヌの人々が学校教育でアイヌが取り上げられることを望んでいなかったことにも言及した。そのほかの年代の人々は、子どもたちが学校でアイヌについて学んでほしいと考えていた。しかし、アイヌの歴史や文化の一側面だけを取り上げるような学習は、避けるべきだという意見もあった。学校教育において、アイヌについて学習できる時間や項目は限られていることや、教員にもためらいがあることを前提としても、アイヌと日本の関係史を遡ったり、アイヌ文化の過去と現在を議論するなど、子どもたちがより深くアイヌについて知り、学ぼうとする意欲を高める工夫が必要ではないかと結論付けた。

*本研究は、JSPS科研費JP17K18643の助成を受けたものです

ユネスコスクールの年次活動報告にみるコロナ禍の影響

河本 大地*（奈良教育大学）・邱 巡洋*（奈良教育大学・院）

I. 背景と目的

2019年12月頃からの新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の日本における拡大は、いまだ第6波という形で続いており、収束などは見えない状況にある。学校教育におけるESDに与えている影響はきわめて大きい。

そこで本研究では、2年以上続いているコロナ禍が、日本の学校教育におけるESDをけん引する存在となることが期待されているユネスコスクール加盟校の活動にどのような影響を与えてきたのかを明らかにしたい。

II. 方法

第一に、ユネスコスクール公式ウェブサイトから、各加盟校の2018年、2019年及び2020年の年次活動報告書を入手する。第二に、「コロナ」「感染」「ウイルス」「COVID-19」といった語を用いた加盟校の数を、年度ごとに集計する。

第三に、各加盟校の活動報告書を、テキスト型（文章型）データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアであるKH-Coderを用いて分析する。まず、抽出語リストにより、各語句の出現回数をみる。続いて「コロナ」を含む段落を抽出し、共起ネットワーク図を生成する。また、活動分野についても抽出語リストを利用し、年度ごとの変化を把握する。

III. 結果と考察

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する記載は、2018年度の活動報告書では皆無であったが2019年度にはわずかに現れ、2020年度には大半の学校の報告書にみられるに至っている。

共起ネットワーク図からは、コロナ禍の影響で一部の学校で活動が中止・延期したり、マスクや消毒による感染防止対策をして実施したりしていることがわかる。一方、「行う」が「オンライン」や「リモート」と結びついている。その内容を探ると、特に2020年度には国際交流や異文化理解の活動の多くがオンライン（リモート）接続となり、国内でも同様の状況になったり非対面の授業が行われたりしたことがわかる。

活動報告書に記された活動分野で頻出語句を見ると、2018～20年度のいずれも「環境」が最多で、ユネスコスクールにおける教育活動の中心テーマとして扱われていることがわかる。しかし、その数は年々減少している。2018年度の第2位以降は「国際」「理解」「人権」「平和」であったが、2019年度には「多様」「国際」「理解」「遺産」となり、2020年度には「多様」「遺産」「世界」「地域」へと推移した。国際理解を中心としたテーマによる教育活動に困難が生じ、世界や地域の文化・自然遺産に変更した学校が多いのではないかと推察される。他方で、人権や平和の扱いが目立たなくなっていることには、コロナ禍とは別の要因があるのかもしれない。

無形文化遺産教育とまちづくり

岩本 渉（アジア太平洋無形文化遺産研究センター）

I 背景

2015年に策定されたSDGsにおいては、文化に関する目標はないものの、宣言文パラ36において、文化は持続可能な開発に貢献するばかりでなく、重要な成功の鍵としたうえで、目標7（教育）、11（都市居住）に言及している。アジア太平洋無形文化遺産研究センターでは、2018, 9年度において、ベトナム、フィリピンにおいて無形文化遺産のSDG4.7への貢献を調査研究したが、2020, 21年度はインドネシア、キルギス、バングラデシュを対象国として無形文化遺産、SDG4.7に加えSDG11.4のまちづくりについての連関を調査し、昨年12月にオンラインによる公開シンポジウムを開催し、日本国内の事例とともにその成果を内外の関係者と議論した。（2020,21年度の事業は、文部科学省のユネスコ未来共創プラットフォーム事業によるものである。）これらを踏まえ、無形文化遺産教育がどのように地域づくりに貢献するか考察する。

II 方法

- （1）2003年のユネスコ総会で採択された無形文化遺産保護条約では無形文化遺産について、定義上も「当該社会及び集団に同一性及び継続性を与えることにより、文化の多様性及び人類の創造性に対するものを助長するもの」として、有形の世界遺産条約が「顕著で普遍的な価値」を求めるのとは異なり、当該社会、集団を大きく尊重するものである。
- （2）インドネシアの伝統舞踊、ケトブラック、キルギスの伝統的居住建築技術ユルト、バングラデシュの伝統舞踊ダメイルについてそれぞれNGOが教育活動に導入することでどのような効果を得たかを探る。
- （3）公開シンポジウムには日本国内から小学校、中学、高等学校、大学、日本青年会議所による事例発表からは、無形文化遺産そのものの教育というよりも、地域を探る上でその特色として着目したものも多かったが、教育の狙いを探る。

III 考察

上記を踏まえ、無形文化遺産の持つどのような側面が、教育に活用されているか、また学習者のどのような資質を伸ばしうるかを検討する。また、海外の事例からは、SDG4,11以外の目標とのかかわりも判明してきたが、無形文化遺産が、どのように諸課題への気づきの契機になっているのかを探究する。

他方、無形文化遺産が学ばせるという地域アイデンティティは、本来他から際立たせるものであって、ともすればお国自慢的排外主義につながりやすいと考えられるが、個々の主体の相互尊重にどのようにつながられるかも併せ考察する。

「SDGs」を切り口としたユース向けの短期プログラムにおけるESD的価値

－ “みやこKAMADOKI プログラム” の事例を通して －

相澤 幸裕* ((公財)京都市環境保全活動推進協会)

I はじめに

当協会では持続可能な社会の実現に向け、市民から行政、事業者などの多様なパートナーと連携し、京都市を中心に環境保全活動を推進している。「みやこKAMADOKIプログラム」は、京都を中心とした関西圏の学生を対象に実社会との接点やネットワーク形成を行うための場づくりを通じたSDGs（持続可能な開発目標）に資する新たな活動創出ならびにそれらの活動を後押しする取組である。SDGsに紐づく社会課題をテーマに、ユース世代が地域社会で具体的な行動を起こすために必要な知識を深化させること、またフィールドワーク等を通じて企画提案・実施に係るスキルを進化させることを目的としている。2019年からスタートし、新型コロナウイルスの影響によりオンライン開催等変則的な運営状況も続いているものの、これまでプログラムを継続し展開してきた。今回は3年間のプログラム運営において、ESDの観点から上記プログラムが受講生に対してどのように寄与し、またどのような課題があるか報告する。

II プログラムの枠組み

当プログラムは、学生を対象として、夏休み期間の8月から9月をコア活動期間として実施している。2つのメインコース「SDGsアクト」、「SDGsスタジオ」と1つのサブコース「SDGsシンカゼミ」から構成され、アクティブ・ラーニングの一手法であるPBL（Project Based Learning）を基軸に、実社会の課題への理解や課題に対する企画提案又は情報発信のための実践的学びの場を提供している。各コースの概要は、以下に示す通りである。

(1) SDGsスタジオコース

受講生の関心分野において、京都市を中心に実社会の取組をSDGsの視点から捉え、事業者や団体等へのインタビューを通じて、社会や他者の活動における「持続性」の在り方をSDGsの視点から見直し、「自分ゴト」として考えメディアを通じて発信する力を養う。

(2) SDGsアクトコース

社会課題の解決に向けた取組や事業を展開している企業・団体などとともに、SDGsを切り口とした課題や解決に資するリソースを分析し、新たな活動に関する企画提案を行う。本コースを通じて、地域や実社会とのネットワーク構築や地域資源の再認識、持続的な取組の「自分ゴト」化し、社会ニーズに沿う活動の創出するスキルを養う。

(3) SDGsシンカゼミコース

持続的社会的実現に向けて必要となる知識や基本的な考え方、コミュニケーションや情報分析方法等を身に付けることを目的に、実践者や専門家によるワークショップ形式の講座により活動のブラッシュアップを行う。

III 成果と課題

受講前後に実施したアンケート調査結果から、PBL型の短期プログラムが受講生のSDGsに係る知識の向上や、主体性や協調性などの非認知能力の向上に寄与することが認められる。他方、より包摂性や社会性のある活動を自立的に展開していくためには、受講生がプログラムで得た知見やネットワークを活用するのみでは自立展開には不十分であり、それらを生かす活動機会・場・情報を外部パートナー含め、継続して提供できる仕組みや体制を整えることが重要である。

ヤマガタシステムアカデミーにおけるSDGs未来の都市づくりについて

佐藤慎也*（山形大学）・栗山恭直（山形大学）・山科勝（山形大学）

1. はじめに

ヤマガタシステムアカデミー¹⁾は将来、自分たちが直面するローカルからグローバルに至る多様な問題に気づくことで、解決するための科学技術が重要な役割を果たすことを認識し、科学技術と社会との関連性を学ぶ場を提供することを目的に行われている。本報告では、ヤマガタシステムアカデミーのプログラムに組み込んだSDGs未来の都市づくり²⁾のワークショップの概要を紹介し、言語表現と非言語表現とを組み合わせることによる学びの効果について考察する。

2. プログラムについて

ヤマガタシステムアカデミーのプログラムでは、表1のように工学分野、自然科学分野、情報分野などで構成され、小学5年から中学生まで40名が参加している。プログラムはメンターとして学生、大学院生8名が学習のフォローアップを行い、SDGs未来の都市づくりにおいては、模型づくり、発表支援、CG化のステップで建築・デザイン学科学生7名による支援活動が行われている。

3. SDGs未来の都市づくりについて

SDGs未来の都市づくり①では、午前、午後それぞれ2時間30分のプログラムとなっており、事前に1/50の展開図を用いた紙建築模型を組み立てた上で12班に分かれてワークショップを図1の手順で実施した。まちの基準では、ユニセフの「子どもにやさしいまち」の基準を参考に話し合いを行なっている。

まちづくり発表会では、「持続可能な子どもにやさしい街」、「子どもにも大人にも環境にも優しい、暮らしやすい街」、「災害に強い安全な街」、「開放的な緑あふれる安全な街」などの多様なコンセプトとまちづくりのアイデアが非言語である空間表現を通して示された。

脚注

- 1) 令和2年度「ジュニアドクター育成塾」（国立研究開発法人科学技術振興機構の次世代人材育成事業）に採択され、山形大学大学院理工学研究科、地域教育文化学部、大学院教育実践研究科が中心となり実施されている。
- 2) 1969年にDoreen Nelsonによって開発された“City Building Education”を基に建築と子供たちネットワーク仙台等で応用されてきたプログラムをシステムアカデミー向けにアレンジした。



写真1 完成したまち模型 写真2 発表会の様子
表1 年間スケジュール

実施月	実施内容	実施場所
5月	開校式・オリエンテーション	山形大学
6月	SDGsってなんだろう？ SDGs未来の都市づくり①	
7月	電池を作ろう	
8月	電子顕微鏡の世界を見てみよう	
9月	プログラミング体験	
10月	ヘリコプターが飛ぶ仕組み	
11月	データサイエンス入門	オンライン講座
12月	高校生はどんな研究をしているのかな？ （山形県探究型学習課題研究発表会参観）	
2月	アカデミーからの挑戦状！2022 SDGs未来の都市づくり②	
3月	研究計画プレゼンテーション	山形大学

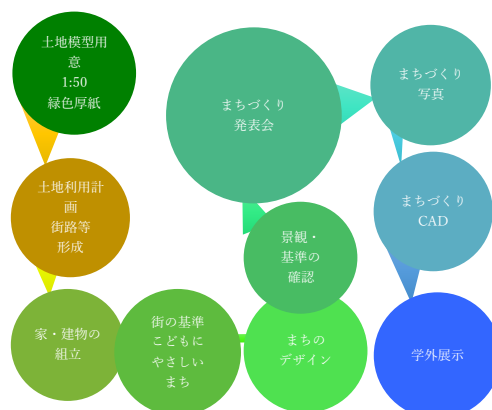


図1 未来都市づくりの手順

「協働の文化づくり」から「持続可能な協働の循環」へ

森 由香*（特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク）

I はじめに

市民と行政による協働の必要性や効果については一定の認識が定着しているといえる。

実際に「協働」の名の下での取り組みも数多く実施されている。しかしながら、協働に関わっている市民や職員がお互いに求めている協働の在り方や、感じている協働のメリット・デメリットは必ずしも一致しているわけではなく、そのことによって不満を抱いたり、事業実施がうまくいかないことも起きている。そこで、豊中市で活動しているNPO法人とよなかESDネットワークでは、平成30年（2018）年度～令和元（2020）年度に豊中市の事業である市民からの協働事業提案制度を利用して、市民と行政との共通認識の形成に挑戦した。市民活動団体や庁内各部署へのヒアリング、アンケート調査、講座等を実施した。この事業の経緯や成果については協働のガイドブック「とよなか流 協働のコトはじめー協働を楽しむ・たしなむー」を参照いただきたい

（https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/np0/katudo/kyodojigyo/ugoki/kyodo_bunka.htmlよりダウンロード可）

II 協働の「持続可能性」について

この取り組みによって「協働の文化」に対する共通認識を得るという点では、一定の成果が得られた。今回は事業から得られた成果、現状、ならびに豊中市における市民と行政の協働の在り方に関する今後の課題と展望について報告を行う。私たち特定非営利活動法人とよなかESDネットワークはESDをキーワードとして、主に豊中市において子どもの居場所づくりや子育て支援、主催講座の実施など、対象となる人々（子ども、保護者、学習者など）に直接関わる活動を進めると共に、NPO、ボランティア団体、学習グループなどに対する中間支援も行っている。「協働の文化づくり」は行政と市民活動団体をつなぐ際に提案したいことがらではあるが、将来的にはとよなかESDネットワークが仲立ちをすることなしに、行政と市民活動団体、あるいは民間団体や個人がそれぞれで「協働の文化」に対する共通認識を持つことを期待するものである。「協働する」ことが目的ではなく、協働によってさらに新しいものを生み出すしくみを探りたい。

III 協働の「循環」へ

「協働の循環」とは関わる人が変わっても、取り組み自体は継続することを意味している。けれども、単に同じことを繰り返すのではなく、「協働の文化」が醸成されることによって新たな課題や展望が生まれ、次の段階に発展していくという有機的な動きも起きつつある。発展途上ではあるが、とよなかESDネットワークがめざす協働のありかたについて発表する。

世界の多様な他者と協働する『探究』で新しい価値を生み出す

塩飽隆子* 塩飽康正 ((一財) ジャパンアートマイル)

アートマイル国際協働学習プロジェクトは、世界共通の課題をテーマに学習し、異なる背景を持つ人たちと協働して課題を解決する力や新しい価値を生み出す力『未来を創る力』を育てるプロジェクトベースの国際協働学習です。当財団ではこれを「国際教育」の一つの手法として位置づけています。

2021年度は、SDGsを共通の学習テーマとして国内52校・海外52校の104校4,100名の児童・生徒が参加しています。今年度の参加校の学習状況から見てきたことを基に、これからのあるべき国際教育について考えたいと思います。

文化や価値観が違う相手と探究的に協働学習を行うためには、まず目指すゴール（到達点）を明確にして学習スケジュールを立てること、学習の過程においてはゴールに向けて論点を明確にして議論を重ねることが必要です。その議論の成果として、誰でも考えるありきたりな答えではなく、相手との間に生まれる自分たちならではの答えを見つけることができます。それが「新しい価値」です。

ところが、見通しを持って学習を進めることができずに大幅にスケジュールが遅れ、大事な議論の時間を十分取れずに表面的な意見交換で終わっている学校が多くあります。また、Zoomで相手と顔を合わせて自己紹介をして、調べたことを英語で発表できたら満足している場面をよく見かけます。国際交流は教育でしょうか？自分の考えをしっかりとって議論を展開できず、対話してお互いを理解する国際理解にとどまっていけないのでしょうか？

これからますますグローバル化が進む国際社会で日本のポジションの低下と言われる中、世界の課題を解決するために新しい価値を生み出すことができる次世代を育てる教育として「国際教育」を考え直す時期に来ているのではないのでしょうか。



県立長野西高校の相手校BelgiumGO! Busleyden
Atheneum Campus Pitzemburg の学習の様子

2021年度アートマイル国際協働学習参加校					
No.	国・地域名	日本校	No.	国・地域名	日本校
1	Australia	安城市立安城中部小学校	27	Mexico	AICJ中学・高等学校
2	Belarus	青森市立東中学校	28	Mongolia	山梨県立笛吹高等学校
3		兵庫県立芦屋国際中等教育学校	29	Nepal	渋谷区立松濤中学校
4	Belgium	長野県立長野西高等学校	30		名古屋市立山王中学校
5		大阪国際滝井高等学校	31	Netherlands	船橋市立葛飾中学校
6	Canada	赤穂市立原小学校	32		AICJ中学・高等学校 2-1.2
7		香南市立佐古小学校	33	Pakistan	東洋女子高等学校
8	Croatia	大阪成蹊女子高等学校	34		埼玉県立飯能高等学校
9	Estonia	木津川市立木津南中学校	35	Saudi Arabia	岐阜県立恵那高等学校
10		奈良市立伏見南小学校	36	Slovakia	兵庫県立芦屋国際中等教育学校
11	France	横浜国立大学教育学部附属特別支援学校	37	Spain	熊本県立高森高等学校
12		安城市立安城中部小学校	38		岡崎市立常盤小学校
13	India	北九州市立洞北中学校	39		府中市立栗生小学校
14		竹原市立忠海学園	40		安城市立安城中部小学校
15		赤穂市立有年小学校	41		八千代市立大和田南小学校
16		横南学園教育気比高校付属中学校	42		牛久市立おくの義務教育学校
17		多摩市立聖ヶ丘中学校	43		市川市立真岡小学校
18	Indonesia	高島市立安曇川中学校	44	Taiwan	追手門学院中・高等学校
19		横浜市立本宿中学校	45		尾道市立瀬戸田中学校
20		宮城県立富谷高等学校	46		香美市立香北中学校
21		沖縄県立開邦高等学校	47		渋谷区立鉢山中学校
22	Lithuania	尼崎市立武庫東中学校	48		熊本県立八代高等学校
23	Maldives	福山市立新の浦学園	49		山口県立宇部高等学校
24		北九州市立中井小学校	50		豊橋中央高等学校
25	Mexico	東浦町立緑川小学校	51	Turkey	横浜市立洋光台第一小学校
26		見附市立葛巻小学校	52	Zimbabwe	横浜市立鶴ヶ峯小学校

重層的ネットワークによる国際的視野を育むESDの実践

内藤恵子*（公益社団法人 仙台ユネスコ協会）

浅野 亮（気仙沼RCE推進委員会）

I 目的と背景

UNESCO憲章に賛同、平和を希求し日本全国に広がった民間ユネスコ運動は、現在280に及ぶ団体・クラブがそれぞれに価値ある活動を展開してきた。70年の歴史を経た今、国際情勢や地球環境の変化を見据え、「持続可能な社会の推進」に舵を切っている。「持続可能な開発のための教育:SDGs実現に向けて(ESD for 2030)」の取組である。新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手育成」というESDの理念が明記され、文部科学省・日本ユネスコ国内委員会においては「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引き」を改訂、国際的動向を踏まえながらSDGsを実現するための行動、実践を促している。

仙台ユネスコ協会は、ユネスコの持つ国際性と国内外のネットワークを活かし、海外の学校との交流をコーディネートし、多様なステークホルダーとの重層的ネットワークの学びのハブとして機能することで、学校におけるESDを支援し、児童生徒が国際的視野を育む学びに寄与できると考えた。

II 実践と評価

仙台ユネスコ協会が実践している「キリバス民間ユネスコ協会設立プロジェクト」の一環として、キリバス共和国のWar Memorial小学校と気仙沼市立鹿折小学校3～6年児童の交流学习をコーディネートした。日本キリバス協会による事前学習と両校教員間の交流を通して交流学习の目的と内容を共有した後、鹿折小学校の教員が交流プログラムを作成、学年毎に児童間交流を行った。オンラインの場設と鹿折小での交流学习支援を気仙沼RCE委員会とその関係機関が担当、通訳を日本キリバス協会が担った。キリバス側の教育関係機関や学校との交渉・調整、オンライン設営については日本キリバス協会のキリバス支部(Himawari Enterprise)が全面的に担った。

実践の評価は、ESDの目標「価値観と行動の変容」を見ることにより行った。変容を①人づくり②学びづくり③体制づくり④価値づくりの4つの視点で捉えた。評価方法は児童・教員へのアンケート、研究主任・校長へのヒアリングとし、交流の成果を考察した。この実践では、児童の学びを創り出す教員の変容を特に重視した。また、キリバス共和国国内のメディア報道の内容から、キリバス側の反応を見た。

III 考察と今後の展望

関わったステークホルダーは一様に、想像以上の成果が見えたとの評価であった。国際性、オンライン交流の可能性、オンラインではあったが対面性、同年代の児童間の交流の同調性などが、児童の変容を促したと考えられる。

両校共、ユネスコスクールである。日常的なESDの下地はできている。学習指導要領の言うESDは全ての学校に適応する。今後はその方法を探っていきたい。

コロナ禍の中で非認知能力を養う体験活動の取組について

－ 子ども達と一緒に工夫された様々な活動から －

氏 名 高 垣 晴 夫*（所属）放送大学・学

意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった、測定できない個人の特性による非認知能力は、学力のように一人で身につけられる認知能力とは異なり、自身の体験や集団での行動の中で上手く出来たことや、困難や失敗、挫折などの経験を通して養われるものが多い。

コロナ禍によりリアルな体験や集団行動が行い難い中で、子ども達と一緒に様々な工夫により体験活動を行っている活動事例を報告します。

① 参加人数を減らしての屋内でのリアルな体験活動

冒険あそび倉庫

- ・コミュニティセンターでの料理、ガラス細工

和歌山県青少年育成協会

- ・紀州子アドベンチャーフェスタ

② 屋外でのリアルな体験活動

和歌山ユネスコ協会

- ・ユネスコ世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を子どもと大人で歩く「ピースウォーク」
- ・大晦日の鐘を鳴らそう。

和歌山県BBS連盟

- ・美術館の壁を使ったアニメ映画の上映
- ・植樹活動を通した世代交流による子ども見守りを通した「樹育」活動
- ・体験ロケットの高さ

日本宇宙少年団和歌山分団

- ・広場に「カイロス」ロケットを描こう。
- ・エアーでロケットを飛ばそう。

冒険あそび倉庫

- ・ワゴン車を使用した少人数の冒険旅行

NPOクリーン&コネクト和歌山

- ・サンタの衣装での道路清掃

③ IOTを使用しての体験活動

放送大学和歌山学習センター地域コミュニティ支援リーダー塾

- ・ZOOMを使用しての紙芝居上演
- ・ZOOMを使用してのかるた遊び

和歌山県BBS連盟

- ・YouTubeチャンネルを利用した和菓子づくり
- ・みかんを食べながらの和歌山市と石巻市の地域間交流

④ 家族での体験活動の支援

冒険あそび倉庫

- ・赤い羽根共同募金の支援により子ども達に家族でできる「花火」とお菓子を配布

以上の活動についての特徴と効果について説明をます。

ESD for 2030 と 2030 アジェンダ SDGs

長岡素彦* ((一社) 地域連携プラットフォーム)

こどもの貧困、進学断念・中退などの児童・生徒のおかれている現在の持続不可能な状況において SDGs と呼ばれているものは、本来は国連総会決議「2030 持続可能な開発アジェンダ—私たちは世界をトランスフォームする」(2030 アジェンダ SDGs)で、環境だけをよくなる目標ではなく、「誰一人取り残さない」ために貧困、雇用、ジェンダー等の問題も解決し(1)、生活、地域と世界を市民も参画してアジェンダセッティングで現状の仕組みを根本的に変え、アジェンダによる実効性のある計画実施でトランスフォーム(2)するものである。

また、国連総会決議「持続可能な開発のための教育：SDGs 達成に向けて」(ESD for 2030) では ESD は学習者が SDGs トランスフォームを進めるためのトランスフォーミング(変革する行動)をとる学びである。(3) また、「技術の未来」で科学技術中心主義的傾向の問題点を指摘している。

しかしながら、政府の SDGs アクションプラン 2022 は、従来の科学技術イノベーション型 Society5.0(4)の政策のカタログ化、パッチワーク化したもので、学校教育でいえば ESD や従来の GIGA スクール構想の延長である「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 年計画」などの具体策はトランスフォームや学びからほど遠い。また、Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ<中間まとめ>も、Society5.0 の問題点(5)はそのままであり、教育データ利活用ロードマップなどは学習者にとってよくない影響をもたらす。そして、EdTech ビジネスのアプリなどを無自覚に使う教員にも問題がある。

SDGs と ESD は、このような今までのやり方の延長ではなく、国連の“Our Common Agenda”、ユネスコ“REIMAGINING OUR FUTURES TOGETHER — A new social contract for education”や ESD ベルリン宣言、ESD for 2030 ロードマップ(6)にあるように地域と世界をトランスフォームする新しい契約(関係の結びなおし、構造転換)をつくるものである。

註

(1) 長岡素彦,2019, SDGs 持続可能な開発目標へのアプローチと参画,武蔵野大学環境研究所紀要 8

(2)長岡素彦,2020,SDGs ロードマップ・2030 アジェンダ・SDGs によるトランスフォーム,武蔵野大学環境研究所紀要 9

(3)長岡素彦,2021,SDGs と ESD・PBL—2030 持続可能な開発アジェンダのための ESD(ESD for 2030),関係性の教育学,Vol. 20 No. 1

(4)長岡素彦,2020, ESD for 2030 持続可能な開発アジェンダと MIL、デジタルシチズンシップ—科学技術イノベーション型の教育から ESD for 2030 への転換—,法政大学メディア情報リテラシー研究 第 2 巻 1 号

(5)長岡素彦,2019, SDGs と Society 5.0 の時代の ESD と新たなシチズンシップ—ESD としての SDGs—,日本 ESD 学会年次大会

(6)長岡素彦,2021,SDGs トランスフォーメーションと SDGs チェンジエージェント：持続不可能な社会と COVID-19 を超えて,武蔵野大学環境研究所紀要 10

(7)長岡素彦,2021, MIL メディア情報リテラシーと ESD 持続可能な開発のための教育 — ESD ベルリン宣言、ESD for 2030 ロードマップによるトランスフォーム,法政大学メディア情報リテラシー研究 第 3 巻 1 号

日本ESD学会第4回大会実行委員会

石丸 哲史（実行委員長、福岡教育大学）
市瀬 智紀（宮城教育大学）
大西 浩明（奈良教育大学）
河野 晋也（大分大学）
河本 大地（奈良教育大学）
谷垣 徹（奈良市立朱雀小学校）
中澤 静男（奈良教育大学）
長友 恒人（奈良教育大学・名誉）

日本ESD学会第4回大会 研究発表要旨集

Abstracts of the 4th Annual Meeting
of the Japanese Society of Education for Sustainable Development

2022年2月5日

発行 日本ESD学会第4回大会実行委員会

日本ESD学会事務局

〒980-0845 仙台市青葉区荒巻字青葉 149

宮城教育大学 市瀬研究室 気付
